

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1)事業名(全角30字以内)

保育所等の職員を対象とする放射線対応スキル教育プログラム開発

(2)メニュー・分野

メニュー		分野
1-①	産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
1-②	産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	⑤放射線工学
2	被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
3	専修学校等の就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4)事業実施期間

(5)事業の概要

本事業では、福島第一原発由来の放射線・放射性物質に対応するための基本的なスキルを身に付ける教育プログラムを開発した。対象者の想定は保育所・幼稚園・高等専修学校等の教職員である。
教育プログラムの内容は、放射能・放射線の基礎知識や施設内外における放射線量の適切な測定方法、対処方法等で構成されている。
教育プログラムの開発と並行して、保育所・幼稚園を対象とするアンケート調査も実施した。アンケートにより放射線の業務(保育・教育)への影響や対応状況、抱える課題、研修ニーズ等について実状把握を試み、その結果を教育プログラムの内容に反映させた。
教育プログラム開発後には福島県内で教育プログラムを実証講座として実施し、教育プログラムの有用性や妥当性等の検証を行った。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

本事業では、保育所、幼稚園、高等専修学校等の教職員等を対象とする放射線対応スキルを養う教育プログラムの開発を行った。更に、各施設・地域における放射線対応の継続的な活動を促し、子どもたちの安全の確保、保護者等の安心の獲得に資することを目的に、本教育プログラムの実証講座を実施した。以下に活動内容の概要を記す。

①放射線対応スキル教育プログラム開発

福島第一原発由来の放射線に対応するための基本的なスキルを身に付ける教育プログラムを開発した。教育プログラムの内容は放射能・放射線の基礎知識等の知識編と、放射線測定の方法等の実技編で構成されている。また、受講者の学習支援及び講師・受講者間の情報交流・情報共有を図るためにSNSコミュニティとeラーニングを連動させる環境も構築した。

②アンケート調査実施

教育プログラムの開発と並行して、保育所・幼稚園を対象とするアンケート調査も行った。アンケートにより、放射線の業務(保育・教育)への影響や対処方法、抱える課題、研修ニーズ等について実状把握を試み、その結果を教育プログラムの内容に反映させた。

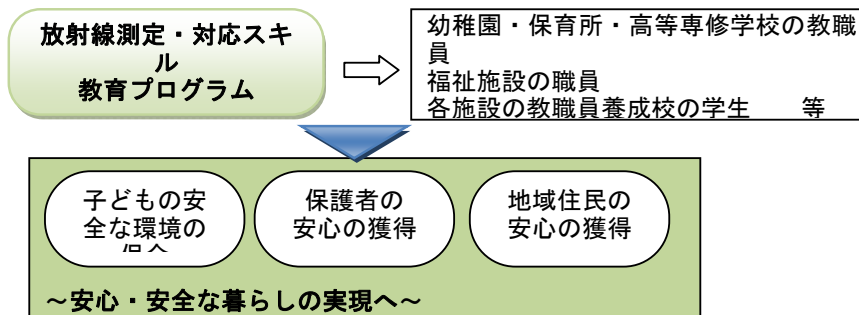
③実証講座実施

教育プログラムの開発後の3月4日から3月18日に、福島県内で実証講座を行い、教育プログラムの有用性や妥当性を検証した。

④成果報告会開催

3月24日に福島県内の教育関係者等を対象に、事業成果報告会を開催し、成果の公開と普及促進に努めた。

★教育プログラムの狙い



(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

①カリキュラム

標準学習時間数120時間のカリキュラムを策定した。カリキュラムは知識編(75時間)と実技編(45時間)で構成されている。知識編は、放射能・放射線の基礎知識や子どものメンタルケアに関する基礎知識を学習する6つの学習モジュール(講座)からなる。実技編は5つの学習モジュールで構成され、放射線量測定の仕方や対処方法などについて実技を交えて学習する。知識編・実技編のいずれも各学習モジュールには独立性があるので必要な部分のみを選択して実施することが可能なフレキシビリティを有している。

以下にカリキュラムの内容の概略を示す。

【知識編Ⅰ】

- 1)放射能・放射線の基礎知識
- 2)日常生活への影響と対処の基礎知識
- 3)最新情報の入手方法
- 4)福島第一原発事故の基礎知識

【知識編Ⅱ】

- 1)メンタルケアⅠ
- 2)メンタルケアⅡ

【実技編Ⅰ】

- 1)放射線測定とその後の対処Ⅰ(グループ実習)
- 2)放射線測定とその後の対処Ⅱ(グループ実習)
- 3)保護者・関係者への対応

【実技編Ⅱ】

- 1)パソコン・インターネット基本操作
- 2)ソーシャルメディアの基本操作とコミュニティ活用

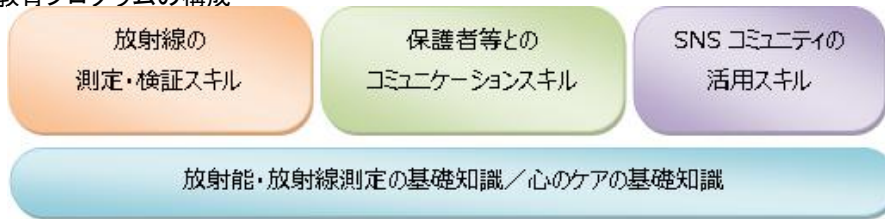
②教材

上記カリキュラムのうち、放射線対応の基本的なスキルの修得を目的とする教材を開発した。具体的には、放射能・放射線の基礎知識、対処方法、放射線測定の方法等の学習項目で内容が組み立てられている。また、SNSの基本操作と活用方法を学ぶ教材も開発した。これらの教材は実証講座で利用した。

③SNS「放射線から子どもを守る」/eラーニング

受講者の自己学習の支援と講師と受講者の情報交換・共有等の支援を目的に、eラーニングの機能を備えたSNS「放射線から子どもを守る」を構築した。

★教育プログラムの構成



●教育プログラムの特徴

施設内や周辺の放射線の測定結果や講じた対応策などを、ひとつの施設だけでなく、他の多くの施設と共有できると、地域全体の環境の安全・安心へと発展することが大いに期待できる。

そこで、この教育プログラムでは、ソーシャルメディア(SNS)のコミュニティを情報共有・交換の場として活用できる知識・スキルの習得もめざす。コミュニティの基本操作や活用方法については「実技編Ⅱ」の中で取り上げる。これにより、教育プログラム受講後に、施設・地域の安心・安全に向けた継続的な取り組みを促すことを狙いとしている。



(3)実証講座等の内容

①期間

平成24年3月4日(日)～3月18日(日)

集合教育は3月4日と11日の二日間(時間は9:30～14:00)

実施期間を通してSNS/eラーニングにより個別学習を支援

②対象 福島県内の保育所・幼稚園等の教職員、一般

③主な内容

- ・放射能・放射線の基礎知識
- ・放射線量測定の基礎知識
- ・放射線量測定実習
- ・SNS「放射線から子どもを守る」基本操作

★測定実習の様子



(4)事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

ニーズ調査の結果から、福島県内では放射線から子どもたちを守るための取り組みが継続的に行われている現状を確認することができた。その一方で、抱えている課題も多く、原発事故から一年が経過する現在においても、放射線対応に係る教育・研修のニーズは高い。

実証講座の実施後のアンケートでは、大半の受講者から「講座の内容は今後の生活に役立つ」という回答を得ることができた。また、「このような機会があれば次回も受けたい」という意見も多かったことから、本事業は地域の教育・研修ニーズに応えることができたと考えられる。

(5)成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

3月24日に成果発表会を開催し、本事業の成果を福島県内の教育関係者等に公開したが、次年度は本推進協議会の構成機関が中心となって、福島県内の教育機関等にプログラムを提供する機会を設けていく考えである。また、ニーズがあれば、福島県だけでなく宮城県、千葉県、茨城県、埼玉県、東京都などの専門学校や自治体等と連携し、実施の範囲を広げていくことも検討する。

これにより、放射線に関する基礎知識や放射線への対応スキルを備えた人々の裾野を広げ、被災地及びその周辺地域における安心・安全の継続的な確保、風評被害の根絶などに努めていきたい。

4. 事業のスケジュール

	1月					2月					3月				
	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末
協議会							●					●			
分科会					●				●				●		
調査						→									
開発						→									
実証講座											→				
成果発表会															●

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
秋葉学園	秋葉英一(理事長)	協議会代表	千葉県
ケイセンビジネス公務員カレッジ	岡部隆男(理事長)	代表補佐、実証実施	福島県
成田国際福祉専門学校	佐藤隆志(校長)	調査	千葉県
西野学園	前鼻英蔵(理事長)	調査	北海道
清永学園	越中屋薫(理事長)	開発	石川県
千葉情報経理専門学校	高山佳久(副校長)	調査	千葉県
今泉女子専門学校	今泉玲子	調査	福島県
郡山学院高等専修学校	田中浩幸	実証実施	福島県
千葉大学	奥井勝二	調査	千葉県
千葉県元食品衛生官	秋葉繁	調査	千葉県
日本経営士会	滝沢壮治	開発	千葉県
株式会社ネクストエンタープライズ	滑川匡(代表取締役)	実証実施	千葉県
富士電機株式会社	山田宏治(営業技術部次長)	実証実施	東京都
株式会社教育事業支援センター	中村徹	実証実施	東京都

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
ケイセンビジネス公務員カレッジ	岡部隆男	代表補佐、実証実施	福島県
成田国際福祉専門学校	佐藤隆志	調査分科会	千葉県
西野学園	前鼻英蔵	調査分科会	北海道
清永学園	越中屋薫	開発分科会	石川県
今泉女子専門学校	今泉玲子	調査分科会	福島県
郡山学院高等専修学校	田中浩幸	実施分科会	福島県
千葉大学	奥井勝二	調査分科会	千葉県
元千葉県食品衛生官	秋葉繁	調査分科会	千葉県
日本経営士会	滝沢壮治	開発分科会	千葉県
株式会社ネクストエンタープライズ	滑川匡(代表取締役)	実証実施	千葉県
富士電機株式会社	山田宏治(営業技術部次長)	実証実施	東京都
株式会社教育事業支援センター	中村徹	実証実施	東京都

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
千葉県	秋葉繁	助言	千葉県
日本経営士会	滝沢壮治	助言	千葉県
千葉大学	奥井勝二	助言	千葉県

(4)事業の推進体制(図示)

